

町の経済と財政を考える集い 結果報告書

- 1 日 時 平成 30 年 1 月 26 日（金）18：30～21：00
- 2 場 所 箱根町役場分庁舎 第 6・7 会議室
- 3 出席者 計 36 名
- ・町民 24 名 別添参加者名簿のとおり
〔うち一般 9 名・町民会議委員 7 名・議会議員 8 名〕
 - ・学識経験者 3 名
〔池島祥文准教授、田中 啓教授、伊集守直准教授〕
 - ・町 9 名
〔吉田功企画観光部長、對木総務部長、村山企画課長、
吉田朋正財務課長、関田財務課副課長、伊藤企画課副課長、
多田企画調整係長、辻満、海野〕

4 会の概要

吉田企画観光部長のあいさつのあとプログラムに沿って進めたもの。

〔プログラム〕

- (1) 町の課題を確認する
- (2) 町民会議での議論を確認する
- (3) 中長期の財政見通しを確認する
- (4) 地域経済循環に関するレクチャー
- (5) 参加者で何をすべきか／何ができるか考える

●企画観光部長あいさつ

本日は、大変厳しい冷え込みの中、お集まりいただきありがとうございます。

町では、平成 28 年度から固定資産税の超過課税を実施させていただいておりますが、その際、お約束した行財政改革を推進する一方で、行財政運営を考える町民会議を設置し幅広い分野の町民・事業者を構成員とし、その熱心な議論の成果として昨年 11 月に提言書を提出していただきました。

また、町の経済についても、本日参加して頂いている横浜国立大学大学院の池島准教授やゼミ生の皆さんに本町の地域経済循環について研究していただくなど、新たな取り組みを行ってきました。この他、町としましても、今年度、第 6 次総合計画のスタートにあわせて、改めて長期も含めた今後の財政見通しを策定しております。

これら約 2 年間にわたり行ってきた成果や取り組みについて、町側からの説明だけで

なく、町民会議の委員さんや池島先生からも、直接、説明していただいたうえで、参加者の皆さん自身が考える切っ掛けとなるような会を開催したいと考えていたところ、池島先生からも会の運営に積極的に参加していただけることとなり、従前にはない、町の経済と財政を考える集いという形で会を開催することとなりました。

また、本日は、町の総合計画や行財政改革の審議会、町民会議にも参画していただいている静岡文化芸術大学の田中教授とともに、地方財政が専門の横浜国立大学の伊集准教授にも参加して頂いています。

本日は、参加している皆さんで町の経済や財政について知っていただき、皆さん自身も考え意見交換をすることで、少しでも町の経済や財政を身近に感じて頂ければと思います。簡単ですが私の挨拶とさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

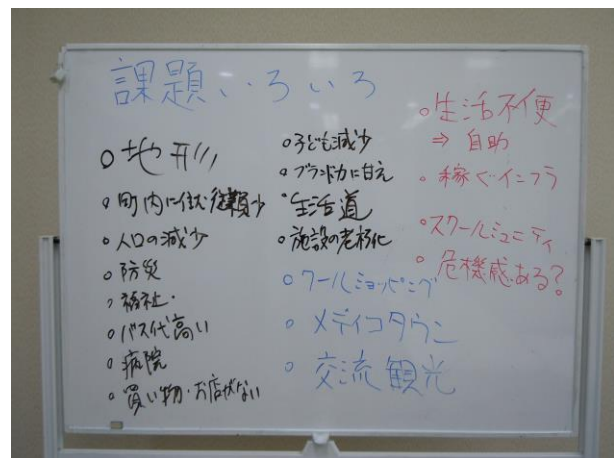
プログラム① 町の課題を確認する

池島准教授進行のもと、参加者が考える町の課題について挙げていった。

●池島准教授

最初に町の課題を確認するというプログラムを組んでいます。私も大体の課題は聞いていますが、皆さん自身が色々考えられていることもあると思いますので、日頃感じていらっしゃる課題を出してもらおうと思っています。それを受けて、色々な情報提供が続きます。最後に参加者全員で情報提供を踏まえたうえで、どうすべきなのかを考えて行きたいと思っており、それが今日のプログラムの目玉であると思っています。

まず、皆さんが感じる町の課題について、町全体でも個人的な事でも構いませんので周りの方とも相談しながら考えてください。その後、皆さんに聞いてホワイトボードにまとめていきたいと思っています。



皆さんにマイクを渡せば、色々課題は出て来ますし、一人ひとりに回せばもっと出てくると思いますが、出て来た課題を今、皆さんで共有できたと思います。最後のプログラムで、再度、これらの課題に戻って来たいと思います。

プログラム② 町民会議での議論を確認する

町民会議委員有志から行財政運営を考える町民会議の提言書の内容について発表した。

●池島准教授

先ほど出された課題等に対し、どう対応していくべきかについて町民会議で議論をしてきました。

その成果として、提言書を作成していますので、その内容について情報提供をお願いしたいと思います。

●報告内容（行財政運営を考える町民会議委員）

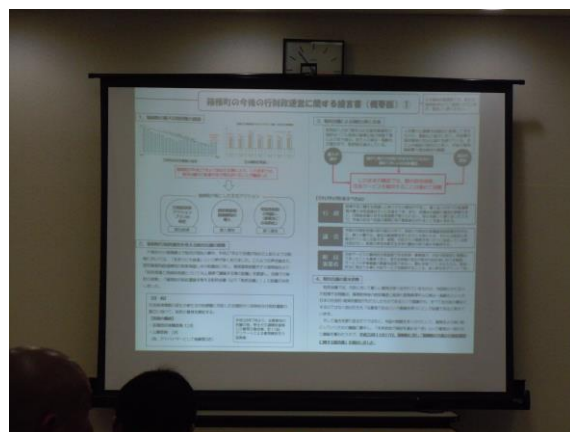
行財政運営を考える町民会議という会議に約1年半にわたり参加をさせていただきましたが、各団体からの推薦委員が12名と公募委員3名の計15名とファシリテーター・アドバイザーの3名の先生方とともに、固定資産税の超過課税の導入を契機に、箱根町の行財政を町民から見て、どのように捉えて行くか、我々は何をしたら良いかを広く議論して欲しいということで会議を重ねて来ました。

元々、町から提言書を提出して欲しいとか、このような結論に向けて進めて欲しいとか求められたことはなく、様々な立場、年齢の委員がいるなかで、知らない部分は勉強しながら約26ページにわたる提言書をまとめ、その後、概要版を作成しましたので、その概要を報告したいと思います。

町民会議がスタートして最初に説明を受けたのが、町で作成した「わかり易い予算」という冊子で、町税の減少が今後も続くことが見込まれていることなどを伺いましたが、さらに税收構造、具体的にどの部分が減っているのか、何にお金がかかっているのか、細かい部分では奨学金の扱いなどの説明があり、議論を進めて行きました。

我々委員としては、財政難で9億円不足することが露呈した時点で、町が導入した策としては、行財政改革アクションプランを定めて歳出削減等の取組み。歳入増加は固定資産税の超過課税を導入。さらに、受益者負担の見直しとして事業系ごみの有料化、これらを進めて何とか9億円の財源不足を補う取組みをはじめたということを確認しました。

次に「2町民会議設置の経緯」ですが、大涌谷の小規模噴火で町中が混乱している中で、町が始めた取組みはあまりにも拙速という声がありました。もちろん超過課税は必要であったのかもしれませんがタイミングが良くないとか、もう少し議論が必要ではないかという声がありました。



固定資産税の超過課税の導入の判断がされましたが、それが一時的なものであれば最終的にどうしたいのか、どうなりたいのか、もう少し町民自らも考えて行く必要があるという想いで箱根温泉旅館ホテル協同組合が主体となって財政再建と持続的発展についてオール箱根で議論する場の設置を議会や町に求めて町民会議は発足しました。

「3町民会議による現状分析と反省」ですが、実際の議論では喧々諤々の議論を行い、町にも毎回、資料作成や事例調査などを行ってもらいましたが、職員の方には、超過課税や税金の滞納問題から、日常のイノシシやシカの問題まで厳しい意見を言う中で委員が感じたことを現状分析としてまとめました。

まず、町の現状ですが、町税収入の約7割を占める固定資産税はバブル崩壊以降の地価下落の影響で土地の税収が年々減少していること、さらには人口減少・高齢化が進む中で町民税も減少していることを、町からの説明を経て我々もしっかりそこは理解しました。

一方、歳出の増加もあります。人件費や公債費を段階的に削減してきたものの、高齢化の進行に伴い扶助費や福祉関係の支出は増大を続けている。また、公共施設の老朽化に伴い今後の維持補修費の増加傾向も顕著で、歳入が減少しているのに歳出が増加しているという大変苦しい状況になっています。

その上で国から地方交付税を受けられない極めて珍しい自治体構造、世間からは裕福な町というイメージがありますが、我々もこれは何度も聞いて曲げられない制度であることを今のところは理解しています。国から援助を受けられるような構造ではないこと。これらを考えると、このままの構造では観光経済や住民サービスを維持することは極めて困難ではないかという結論にいたりました。

その上で、行政に対しては財源不足に関する見通しと早くからの周知が不足し、差し迫った中での超過課税の導入経緯は大いに反省すべきとしました。平成14年頃から財政難の問題が出始めていたことを考えると、約15年弱をかけてやっとこの段階かというのが我々町民目線ではありました。役場内の縦割り構造の弊害も多く行財政改革に関する危機感が残念ながら感じられない、自らを振返ったうえで今後のあるべき姿の実現に向けて業務遂行されることを強く求めますという提言にしました。

通常の見解では、これだけで終わりますが、他にも2者、議会と我々町民自身も分析をすべきという意見があり、議会に対しては、今回の行財政改革の取り組みの中で、独自に行財政改革調査特別委員会を中心に歳入の最大化、歳出の削減案をまとめたにも関わらず、それらが町政に反映されているとは言えず、結果、行政からの提案を待つだけに終始している感は否めない。町民の声を反映する本来の議会の取り組みを期待するという声が町民会議で上げられました。

議会の特別委員会では、歳入増加、歳出削減に関する色々なアイデアが出ましたが、現時点の結果としては、それらが実現できているとは言えないと感じたのは町民会議での1つの結論です。

ここまでは偉そうな話ですが、自戒の念が必要ではないか、町民が何もしなくて良いのかという部分も議論しました。行政サービスの最終的な受益者である町民・事業者が行政

や町財政に無関心であったことも事実であり、また、60年前の合併以前の旧5カ町村の行政区域における施設・サービスの平等意識の弊害も否定できない。関心を持つことは勿論、財政状況に見合う水準に行政サービスを削減することも自ら声を上げていくべきとしました。

耳が痛い部分もありますが、この部分は行政から言われたものではなく自発的にこの話を出し、例えば事業者はごみが有料化されたので、燃えるゴミの収集は3回ではなく、小田原市と同じで週2回にしたらどうか、これにより削減ができるのではないかという意見が会議であり、このような部分からはじめるべきではないか。反省すべき部分があるのではないかということ、はじめに整理しました。

その上で「4町民会議の基本姿勢」ですが、色々な厳しい意見ありましたが、財源不足の問題は、誰かのせいであるとかよりも、我々自身も何も行動しなかったという当事者意識を持つこと。過去には戻れないので、これから先どうしたいか未来志向でもう少し考えて行くべきではないか。ここで町民会議の議論自体も方向修正しまして、この先、行くべきことをまとめて行こうという形になりました。

その詳細が裏面の「5提言書の理念及び方向性」ですが、基本理念は、箱根町の財政が危機的状況にあることの認識を全員が持つこと。そしてオール箱根、これは住民、事業者、町、議会、それぞれ全ての関わる人達が危機的状況に対処することを掲げています。

その上で、1点目は観光地としての一層の発展と成長を志向する。箱根町の場合は、基幹産業が観光ですので、稼げる部分はしっかり稼ごう、成長志向を持って行こうということです。

2点目は、観光のみで住み難い町ではいけないというのは共通認識でしたので、観光と暮らしを車の両輪と捉えて、両方をバランス良く行っていくことが必要である。3点目は、今、何とかしようとするよりも、この先、しっかりできるような構造を長期的に持続可能な財政構造に転換する。これらを方針として掲げました。

最終目標としては、健全な財務体質のもと豊かな町づくりの実現、豊かとは色々な考え方があり、一概に言えませんが、少なくとも住んでいる人、事業を営んでいる人、携わられている人、働いている人、全ての人が豊かだな、幸せだなと感じることが、目指すべき方向であるということで、そのためには、先ほどの観光分野、暮らし分野、さらに行財政改革の分野の3つを、三方全てからアプローチしていかないと、うまくいかないのではないかと我々は考えました。

観光分野では、観光経済を拡大します。観光協会では箱根町は年間3,000億円の経済波及効果があると試算していますが、平成27年を同じ指標で計算すると約400億円経済波及効果を損失している結果となりました。それだけ大きなダメージがありましたが、この観光経済は、ただ稼ぐだけではなく固定資産税の増に繋がる地価の上昇に寄与できるのではないかと、観光が潤うことにより事業者が投資し、雇用が増え就業者が増え、そこに消費行動が生まれ、さらに、住民が増える。この全てが繋がり好循環が生まれれば健全な財務体質になるのではないかとという目標です。

暮らし分野では、豊かな暮らしの実現、実際にどんなに豊かでも、住みたいと思わせる町でなければ、意味がないという議論も行いました。行財政改革分野では、税収をどうするかも含めた歳入の最大化と歳出の適正化、費用対効果の高い仕組みを求めて行くことも必要ではないかとしています。

具体策としてそれぞれ概要を示していますが、観光分野はこれまで説明しましたので、暮らし分野について、別の委員に説明をお願いしたいと思います。

私は教育関係の推薦で町民会議の委員になりましたが、実際の会議では、子育て世代の代表として発言しました。概要版にもありますが、暮らし分野は、「子育て家族の戸建永住推進計画」と「子どもからお年寄りまで安心して暮らせる町計画」の大きな柱が2つあり、冒頭、皆さんで課題を出しましたが、同じような課題は町民会議でも多く出され、どうすれば改善できるのかを議論し、提言として細かい話ではなく、大きな方向性を提案しています。



暮らし分野で特に伝えたかったことは、学校と地域をより密着させられるのではないかと感じています。例えば、箱根中学校では、近くに社会教育センターがあります。学校には調理室や視聴覚室もありますが、社教センターにも同様の施設があります。

全国各地で地域の方が、学校に参画するような試みが行われていますので、子供達が減っていて空き教室があるのに、それを何で利用しないのか。

人が集まれば、子供達と地域の人達の交流が始まり、あわせて行政施設の統合を行えば支出も抑えられると思います。提言書には、町をより良くするためのアイデアを盛り込んでいますので、皆さんも声を上げていただき、何か取り組みに繋がればと考えています。

ありがとうございました。今の話で観光と暮らしを両輪で考えなければいけない、正にその部分のリンクがなければ駄目だと思います。逆もまたしかりで暮らしのためだけに行っても意味がないと思います。

現状、人口が増えるだけでは、基本的には行政コストは増えるだけだと思います。そうではなく、先ほどの戸建永住計画もそうですけれども、家を建ててローンを組んでもらえば永住してもらえ、子どもも増えるのではないかと。もう少し高所に立った議論もして行かなければならないとまとめています。



最後に行財政改革分野に関して、固定資産税の超過課税の取扱いも、悩ましいところでしたが議論しました。超過課税に関し明確な結論を見出すことはできませんでしたが、一定の方向性は見出しています。

「7 固定資産税超過課税の今後の扱い」ですが、緊急回避的措置としてはやむを得ない選択肢であったという声もやはりありました。超過課税の今後の継続については、その必要性が十分に認定されたうえで、適用期間の極力短い期間とするべきと結論づけています。今回の提言書を含め、財政構造の転換、正にこれが実現可能なのかを検証して、並びに行財政改革アクションプランの実施状況も判断材料にしながら、根本的な財政構造により恒常的に起こり得ることが今回の事態と考えるならば、一時的な措置に頼ることはすべきではないということで、議論を加速させていく、この先、本当に超過課税が必要なのか、他の税や手数料もあるのではないかと、上げない別の方法があるのではないかと、そういう議論も含めてオール箱根で是非、取り組みを加速していくべきではないかという形で町民会議では結論付けました。

「8 終わりに」に記載していることは、正に、今日がきっかけだと思いますが、町民会議を続けるべきなのかどうか、我々が決める事ではありませんが、オール箱根の体制で取り組んでいくためには、色々な議論をした方が良く、議会での議論だけでなく町民目線の部分も必要だと思いますので、このような機会により色々な議論が進んで行くことが必要なのではないかと思います。

●池島准教授

本来であれば、この後、質疑を予定していましたが、質疑応答をしてしまうと全体の進行がストップしてしまう可能性もあるので、もし分からないことがありましたら町民会議の委員の方に説明を求めていただければと思います。

プログラム③ 中長期財政見直しを確認する

町財務課から中長期財政見直しの説明を行った。

●池島准教授

プログラムの3番目になりますが、町の方で財政の見直しを中長期の視点から見直しに取り掛かっていられています。この財政推計の見直しについて確認したいと思います。説明をお願いします。

●町財務課説明

それでは、町財務課からは「中長期財政見直し」について、お話しさせていただきたいと思います。

現在町では、行財政改革に係るアクションプランの着実な実行をはじめとする歳入確

保・歳出削減について、町として最大限の努力を町民の皆さんとお約束したうえで、平成30年度までを期限として固定資産税の超過課税をお願いしているところです。町においては今年度から新しい総合計画がスタートしておりまして、ここに掲げる町の将来像「やすらぎとおもてなしのあふれる町一箱根」の実現を目指して確実に施策を展開していく必要があります。今後見込まれる財源不足額を可能な限り明らかにしたうえで、将来を見据えた計画的な行財政運営を進めていくための基礎資料とするために、「10年間、中長期にわたる財政見通し」を先般作成しましたので、本日はその概要をお話しさせていただきたいと思っております。

主な推計方法は、資料表面の下段の枠に記載のとおりとなっておりますのでご確認ください。消費税は予定どおり増税されるもの、また、固定資産税の税率は31年度以降、標準税率として推計しています。上段にあります表の、3段目、「歳入総額」から「歳出総額」を差し引きしました、赤字で表示している「財源不足額」の部分をご覧くださいと思います。

財源不足額は、35年度までの前半部分は年平均で7億3000万円前後、36年度以降の後半部分の財源不足額は年平均で約11億4000万円前後となる見通しです。後年度になるにつれ不足額が増大し39年度には13億円を超える財源不足が生じる見通しとなっております。

続いて、裏面をお願いします。

左側が「歳入」、右側が「歳出」の主な推計内容となっております。

【歳入】

一番上の部分が全体の「総括」となっています。

平成30年度は中学校の長寿命化への大規模改修のほか、防災行政無線のデジタル化工事などの大型工事を予定していることなどから、町債（借入）が突出して多いため歳入総額では約110億円となる見込みです。なお、ここで言う町債はいわゆる「赤字地方債」（H27年度の借入が最後）は一切なく、すべて大型工事や大規模改修などに伴います「建設地方債」の借入れとなっております。31年度以降は、平均して歳入総額は90億円台となる見込みです。

「ふるさと納税による寄付」については、このグラフではグレーの部分、その他収入の中に含まれています。

次に真ん中のグラフは「町税全体」の推移と推計です。町税全般としては32年度の約59億円をピークに、33年度以降は横ばいから減少する見込みです。若干補足しますと、30年度と31年度のところをご覧くださいますと、約4億5000万円減収の見込みとなっております。これは30年度で固定資産税の超過課税期間が終了することによる影響です。この影響はあるものの、31年度から32年度にかけては、オリパラ景気により微増となっ



ています。

次に、一番下のグラフは町債残高と公債費（償還）の推移と推計です。棒グラフで示している町債残高は、30年度の約74億円以降、老朽化に伴う大規模改修事業を数多く見込んでおり、これらへの着実な対応を図るために、起債（町債）が充てられる部分はすべて充当していることから残高が上昇していき、39年度には約103億円に増加する見込みです。公債費は折れ線グラフで示しております。30年度が約8億円で、これが償還の底となり、31年度以降は、今後の大型工事に伴う建設地方債分が増加していきます。

一方で、過去に借り入れた赤字地方債分の償還は、35年度以降、減少する見込みですので公債費全体としてはグラフのように、一旦減少カーブを描いたのち、上昇に転じ、39年度には10億円を超えると見込んでいます。

【歳出】

グラフが3つあり、一番上の部分が全体の「総括」となっています。

30年度以降、これまでと同様、介護などの社会保障関連経費が増加傾向であることに変わりはありません。これに加えて、これまで実施したくても十分にできなかった老朽化の進行する公共施設やインフラの大規模な改修などが、待った無しの状況であることなどにより、歳出総額は平均で約102億円前後となる見込みです。

「人件費」と「物件費」について若干補足しますが、人件費は、これまでほぼ一貫して削減してきております。グラフには表示はありませんが、26年度には30億円を下回り、さらに一般職の昇給停止、消防職員削減などにより、28年度には28億2000万円まで削減しました。

アルバイト職員の賃金は現在、「物件費」という扱いになっていますが、32年度以降は、法改正によりを人件費に移行する必要があります。これにより、概ね2億数千万円程度が、あらたに人件費に上乘せされる見通しとなっています。一方で、物件費はその分が減となります。グラフでは31年度と32年度以降を比較してご覧ください。結果、「人件費」は概ね31億円台で推移するものと見込んでいます。

次に、物件費です。34年度と35年度の部分をご覧ください。34年度から3億円近く上がっていますが、これは35年度から始まる、ごみの共同処理、広域化に伴うものです。

ごみ共同処理、広域化を実施することによって、箱根町の外にある、他団体の処理施設まで、町のごみを運搬して、処理をすることとなります。このごみ処理運搬にかかる委託経費があらたに生じることとなり、この費用は「物件費」として扱います。この経費が約4億円程度として、現時点において試算されています。

現行の町単独のごみ処理施設の運営経費のうち、施設燃料費や光熱水費などの物件費が減額となる部分との差引で、広域化に伴い、物件費として年間約3億円が増となる見込みであり、これを反映して、35年度以降は25億円前後で推移する見込みとなっています。

次に真ん中のグラフ「扶助費」です。これは医療費援助などの費用です。少子化の影響による減の要素がある一方で、高齢化の進展による増要因の方がより多く、全体としては今後も増加傾向となっています。

一番下は「投資的経費」です。これは、道路などのインフラや、公共施設の大規模改修などに要する経費です。投資的経費は、(16年度に) 財政再建プランを策定して以降、起債額に上限を設けたうえで、その範囲内で事業を実施してきたことから、近年 26 年度までは、5 億円前後で推移してきました。

今後は老朽化の進行している公共施設の更新や新たに取り組む必要が生じている事業も多くあることなどから、30 年度は箱中の大規模改修、防災行政無線のデジタル化工事などを予定していることから突出して多く、約 26 億円となっており、以降の年度においても、15 億円前後で推移すると見込んでいます。

以上が平成 30 年度からの 10 年間に於ける、「中長期財政見通し」の概要説明となります。なお、本日の説明は「概要版」を用いてお話ししましたが、正式版も資料としてお持ち帰り頂けるよう、用意しておりますので、既希望される方は、後ほど事務局へお申し出いただければと思います。

●池島准教授

それでは、はじまって1時間が経過しましたので、ここで休憩を取りたいと思います。財政推計の見直しについての質問があれば、随時、受付けていただければと思いますので休憩時間等を活用していただければと思います。

プログラム④ 地域経済循環に関するレクチャー

横浜国立大学大学院社会科学研究院池島准教授から箱根町の地域経済と循環構造の構築に向けてと題した講演を行った。

●池島准教授

昨年度から箱根町の地域経済循環の構造を調べるという取り組みを学生と共に進めてきましたが、その成果を皆さんにも紹介して欲しいというお話がありましたので、本日、その準備をしてきました。

(スライド2)

今日は、限られた時間なので細かく説明できない部分もありますが、ポイントとしては箱根町の地域経済のどこに問題の構造があるのかを確認すると共に、その問題に対し何をして行けば良いのかという方向性を少し提供できればと思っています。

(スライド3)

最初のプログラムの課題の発掘でも話がありましたが、箱根町の経済が持つ問題を一言でいうと、2重構造にあることだと考えています。どのような2重かという点、観光経済は潤っている状況の一方で、生活経済と表現していますが、生活面での課題が結構多いという2重構造です。私を含め外から見るイメージでは、箱根は観光客が沢山来ていて、観光業で儲かっているように見えますが、実際にそこに住んでいる方々の話を聞くと結構厳

しい状況があって、このギャップは何だろうか・・・という部分から研究をはじめました。

(スライド4)

「潤う箱根」というのは、学生が付けたネーミングです。細かい説明は割愛しますが色々なポイントで箱根はブランドもあり恵まれている部分があるといえます。

(スライド5)

こちらは箱根町の産業構造を少し図示したものです。左側のグラフにて、産業全体の中でどのような産業に従事されている方が多いのかを見ると、突出して飲食店、宿泊業の方が非常に多いです。次に、卸売・小売、建設業が多いですが、地方ではどこも似たような構造になっています。右側は産業分野別の企業数を視覚的に表したもので、面積のシェアが大きい分野ほど企業数が多いことを示しています。箱根町の場合は、従事者の数と比例して、宿泊業、飲食・サービス業の企業が多いことが示されています。



(スライド6)

これは、国が開発した地域経済分析システム(リーサス)というツールを活用しています。今回は、研究者の立場から研究者しか得られないデータを使ってあれこれ分析するよりも、町職員の方又は一般の方でも使えるツールを使いながら、情報をどう読み解くかを伝えた方が、皆さん自身でこのデータを見ながら、活用できるのではないかという思いから、一般的に利用可能なデータを用いています。

この図が、リーサスで地域経済循環の構造を示したものです。この図で「潤い」をどう見るかですが、最初に気が付くのは、左上のところに「地域経済循環率」126%と書かれています。100%を超えています、これは生産を分配(所得)で割った値になっています。地域経済の自立度を示して100%を超えれば超えるほど、地域経済が自立していることを示す指標となっています。

左側のブルーの囲いに理由を書いています、値が高いほど他の地域から流入する所得に対する依存度が低くなります。自前で所得を得られる産業があり、地域で雇用を十分に確保できるということを意味しています。左下の生産の部分を見ると800億円ほど第3次産業で稼いでいる情報が出ていますが、これは観光で約800億円の付加価値が生み出されていると言い換えても遜色はないのかなと思います。



右側のボックスは、支出を示しています。赤色の部分は外から入ってくる部分を表示しています。これを見ると箱根町で住んでいる人が消費するものよりも、外からの消費が多いことを示しています。

この流入額に関する指標がありますが、それによると箱根町のそれは全国2位、それほど外から沢山お金を落とすにきてくれていることが示されています。このような部分から箱根町の経済が潤っているような状況が、一つ読み取れるかと思います。

(スライド7)

その一方で、「憂える箱根」です。生活経済は先ほどの課題抽出の結果から、ホワイトボードに書かれているような課題が色々あります。

(スライド8・9)

財源不足の点なども、これまで色々言われてきたところですし、それに加えて人口が減っているということも、皆さんご存知の点かと思います。

(スライド10)

さらに、冒頭にもありましたが、住民が箱根町で働かない、逆にいうと外から働きにきている人が多いという話がありましたが、それを国勢調査で見たものが、このグラフになっています。箱根町に従事している人の居住地を調べると、箱根町在住者が49%と半分を切っている状況になっています。多くの方々は小田原市や近隣から働きにいられている。これを言い換えると、域外の労働力に依存しているということに繋がるかと思います。

(スライド11)

先ほど見た地域経済循環図を同様に見て行くと、箱根町の憂える部分も読み解くことができます。示している図自体は、先ほどの「潤う箱根」と同様ですが、着目するポイントが少し違います。

生産された付加価値を1人あたりで割ると、箱根町は全国約1700の市町村のうち1300位なので、かなり下位であることがわかります。これを見ると裕福な暮らしをしていると言いきらいような情報が示されています。

さらに分配(所得)部分ですが、箱根町で生じた雇用所得の207億円、全体の41%にあたりますが、それが域外に出て行ってしまっています。この白色の部分は域外への流出部分、赤色が流入部分を示しています。さらに、支出のボックスの投資部分を見てもらうと投資それぞれ結構ありますが、そのうち36%が域外に出ています。

この域外に出ている流出分を色々足していくと812億円になります。生産では、850億円を生み出していますが、812億円が外に出ているということをこの図から読み解くことができます。

勿論、赤色の外から入ってくる部分がありますので、流入分と流出分を差し引きすると、もう少しましな数字になりますが、単純に流出分を足していくと生産した付加価値の95%が外に出ていることが示されています。

(スライド12)

こちらは支出面に着目したスライドです。右上の表は、支出の流出入率を表しています。民間消費は流入が結構多く、全国2位で誇れる順位だと思います。しかしながら、民間投資、その他支出を見るとマイナス表示ですので流出の方が多いわけです。全国の順位で行くと1439位とか1689位とかなり低い順位であり、得られた系座的果実を域外に出してし

まっていることを示した数字となります。

ここからわかることは、支出の極端な流出入構造があることです。外からの流入も全国上位ですが、外への流出も全国上位となっているので、結局、箱根町にお金が留まらない構造になっていることが読み取れるのではないかと思います。

特に赤枠のその他支出部分という項目に注目してください。これは、「政府支出＋地域内産業の移輸出－移輸入」により構成されます。ここで、青の部分がマイナスになっていますが、これは移輸入が移輸出を大きく上回り、その差が政府支出を大きく上回る場合、域外からの財・サービスの購入を通じた所得流出額が政府支出（町の支出額）よりも大きい場合は、その他支出の金額がマイナスと表示されることに起因しています。つまり、町の財政支出以上に域外所得が流出しているため、差し引きマイナスとなっていて、それを単純に考えると、流出額は559億円という状況となっています。

このスライドでは、取りあえず流出が大きい構造になっていることを確認して頂ければと思います。

（スライド13）

リーサスでは2010年と2013年の情報が取れるので、それを比較したのですが、ここから分かることは、大半の数字が2013年で悪くなっています。この傾向は他地域でも同様の傾向なので箱根町だけが悪い訳ではありませんが、全体的に生産の減少や流出入が増大している状況にあります。

地域経済循環率も131%から126%に減少していますが、この数字自体に何か大きな意味があるというよりは、下方トレンドにあるという程度のイメージを持ってもらえば良いと思います。

（スライド14）

箱根町だけ見ても分からないかもしれないので、他地域の情報をみながら比較を試みたいと思います。東京23区です。日本でお金が一番集まる地域なので、支出の流入が大きいことが分かります。東京で生まれた富は、首都圏を居住地とする方が働きに來られて、その分所得が流出していますが、逆に外から沢山、消費面で企業の取引等含めて流入があります。

（スライド15）

横浜市についてみると、地域経済循環率自体は低いですが、東京に勤務されている方が多いこともあり、支出を見るとその他支出の白色部分が多いので、箱根町に似たような状況が見て取れます。

ただし、横浜市の場合、民間消費はほぼ域内所得からの還流（青色）で占められているため、全体で見るとまだ何とかなるといった状況だと思います。

（スライド16）

箱根近隣の小田原市です。地域経済循環率は100%を切っています。第2次産業である程度稼いでいる構造が見えますが、移輸出に関していうと、横浜市と同様に白色の部分があるものの、差し引きでは、青色の部分が多く出ていることが分かります。

(スライド 17)

観光地で交付税をもらっていない地域として軽井沢町があります。1つのベンチマークになるかもしれませんが、確認して頂くと、地域経済循環率は128%と箱根町とほぼ変わりませんが、大きな違いは支出部分にあります。分配(所得)部分にて流出があるのは、ほぼ箱根町と変わりがありますが、支出では、流出はほぼなく、流入が多いという経済構造にあるので、そのような意味では、似たような観光地ではありますが、軽井沢は経済的果実が地域内に留まっていることを示しています。

(スライド 18)

ここまでの説明を踏まえ、簡単に問題点を整理しますと、次の3点になると思います。

1つは人口が減っていること。2つ目は雇用所得が外に流出していること。3つ目が支出の域外流出が多いということです。

この問題点を考えると、例えば、問題の①と②は定住人口を確保することが、ある意味で1つの解決策になるかと思えます。人を増やすのであれば、住みやすい地域づくり、箱根ならではのライフスタイルを作っていくことが人を呼び込む1つの要素になるかと思えます。

③は、流出が多いのであれば、域内に出来るだけお金を留めさせるための方策を採らなければならないということに繋がっていくと思えます。

(スライド 19)

地域からの経済的な漏出をどのように捉えるかは、色々と学術的にも整理されていますが、①~④の流出があると指摘されています。これは箱根町においてもかなりの部分で当てはまる部分があるのではないかと思います。

(スライド 20)

このような漏出をどのように止めて、また逆に地域に循環を作るかということについて、個々のテーマをここでは詳しく見て行きませんが、要はこれまでの地域づくりの中で、国の政策もそうですが、外から稼いで来ることが重視されてきました。企業誘致や何かお金を引っ張ってくるとか。確かに稼ぐことは大切ですが、右側の図が端的に示しているように、お金が外部から入って来ても、地域経済に穴があればそのお金はすぐに出て行ってしまいます。この出て行く部分をどう防ぐかという視点は、これまで十分に顧みられては来なかったと思います。

これに関しては、国内の研究者も地域内の資金が蓄積・循環しない構造により地域経済が衰退していることを明らかにしていますし、海外でもできるだけ地域にお金を留めるような取り組みが必要であるということが指摘されています。

(スライド 21)

ここでは、2つの地域経済循環ということを示しています。研究者により色々な捉え方がありますが、私はこの2つが両方とも必要だと思ってピックアップしています。「地域の経済循環」は、箱根町と他市町でお金が循環する中で、どう地域にお金を入れるか、出さないかという視点です。「地域経済の循環」は、地域間のお金のやりとりに加えて、次

期の再投資に繋げて、また、お金の巡りを次の年、次の世代に循環させていくような捉え方が必要になってくると思います。

この両方を組合せながら、どう箱根町として外に漏出しているお金を捕まえるのか、そういったことが今後の課題になるのかなと思います。

(スライド 22・23)

こちらは町民会議の議論も踏まえながら、私なりにまとめた図です。このアイデアは伊集先生にも協力してもらいました。箱根町は観光の町ということで色々潤ってはいるものの、その原材料をどこから調達しているのかや、観光業の本社がどこにあるのか、従業員が箱根に住んでいるのかどうかを示しています。これを見て行くと流出の現状が示されていると思います。緑色の文字の部分は、町民会議で出た提言を当てはめていますが、できればこの漏れ出るお金の流れを青色の円で示された箱根町の中に取り込めるような取り組みが必要になっていると思います。

(スライド 24)

最後にまとめです。はじめに箱根経済の二重構造を踏まえたうえで問題を確認してきました。ここから見て分かることは、定住人口をどう確保するか、流出の少ない経済を作っていくかに尽きると私は思っています。

それを踏まえて皆さんで何ができるかということ、引き続き考えて行く必要があるのではないのでしょうか。これで私の報告を終わりたいと思います。

プログラム⑤ 参加者で何をすべきか／何ができるか考える

参加者で2グループに別れてディスカッションを行い、最後に各グループの結果報告を行い全体で情報共有を図ったもの。

●グループ1の結果発表（伊集准教授）

先程説明のあった内容を踏まえた箱根町の抱える課題について、町の中だけで解決するのは難しいため国の施策に求めるという考えもありますが、まず町の中で何ができるかを考え、解決に向けた方向性やアイデアがいくつか挙がったので紹介します。

- ・年金支給額が減少している中で、交通費を援助するしくみにより生活の不便さを軽減する。
- ・一人暮らしの老人には大変な作業となる雪かきを手伝う。
- ・大平台の「あじさいの会」というボランティア団体は高齢者の方の参加が多いが、ごみ出しや電球の取り換えなどの地域の助け合いを行っている。
- ・観光を盛り上げる施策としてインフラ整備、特に道路整備が重要であるが、国や県との連携が必要であるため、関係性を築くことが重要である。
- ・少子化が進む中で、学校を中心にしたコミュニティの形成や拡充が必要である。
- ・藤沢市では防災活動に中学生が参加するという例がある。

- ・湯本の小学校は生徒数が少ないことから非常にきめ細かく行き届いた教育ができてい
るので、教育環境の魅力を売りにする。
- ・町の財政状況の危機感の共有が現状では不十分であり、地域差もかなりあることを感
じる。例えば、保育園建設に多額の費用が掛かっていることから財政難を実感できな
いこともあり、地域の声を吸い上げる場がないため情報や意識の共有ができない。
特に、最後の町の財政状況に対する危機感の共有が非常に重要であると思いますので、
議会や行政の役割を見直す必要があるのではないかと感じます。



●グループ2の結果発表（田中教授）

まず、先程説明のあった内容をご存知でしたかという質問をしたところ、具体的には知らなかったという方が何人かおり、これまで少し感じていたことの裏付けとなった方もいるのではないかと思います。本日の内容を踏まえ、今後の対応について挙げた意見を紹介します。

- ・町内従業者は町外在住者が多く、様々な物資の調達を域外から行うことが多いため、池島准教授の説明にあった経済の流出が起こっていることを感じる。
- ・定住人口を増やすことは必要であるが、生活品の購入場所が少ないことや医療機関の不足などの問題から、若い方も高齢者も不便である。
- ・経済の流出を止めることと定住人口を増やすことは難しい問題であるが、どちらかというとな定住人口の確保の方が取り組みやすいのではないかと。
- ・国際観光地として外国人観光客が多く訪れる中で、医療を充実し、より多くの外国人に訪れてもらう。
- ・行政の取組みで医療機関を誘致する。
- ・定住人口確保は難しいため、観光を軸にして交流人口を増やすことで発展していくのが現実的でないか。
- ・本日の内容をより多くに町民に知ってもらうため、このような集いを今後も続けていく必要がある。
- ・町の課題がどのようなところにあり、将来的に目指すべきものについて議論すること

が重要である。

以上のような意見があり、本日の集いに参加することで町の現状を認識し、今後何かをしなければいけないことは感じたのではないかと思います。



●全体のまとめ（池島准教授）

ありがとうございました。

様々な意見を挙げていただいた中で私が即興で考えた造語ですが、学校を中心としたコミュニティとして「スクールコミュニティ」の形成、域内で消費する風潮を作る「クールショッピング」、交流人口を増やす観光として「交流観光」を軸とするなど、インパクトのある名称で取り組むこともおもしろいかもかもしれません。



また、岩手県紫波町が行っているオガールプロジェクトの中で、人が集まりやすい図書館に市場を併設するという「稼ぐインフラ」の取組みや、医療関係が弱いのであれば、長野県の病院のメディコ・ポリス構想という地域医療を軸とした医療システムの充実・教育施設の充実・産業振興により地域活性化を図る取組みなどを参考にすることもよいと思います。

思いつきの内容ですが、次のアイデアに繋がられたらよいと思いますので、本日のまとめの代わりとさせていただきます。今後も、このようなことを続けていくことが必要であると皆様も感じていると思いますので、引き続きいろいろな企画ができればと思います。

●事務局

今回の集いは初めての試みでしたが、池島准教授との話の中で、このようなことをきっかけにすることが重要であると感じました。これで、経済と財政を考える集いを終了します。本日は、ありがとうございました。